

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月4日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成15年11月4日(火)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	199,638	(6.6)	5,233	(28.8)	2,312	(52.3)
14年9月中間期	187,233	(1.3)	7,349	(12.1)	4,849	(16.7)
15年3月期	470,827		25,396		19,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,507	(6.3)	3.02	-
14年9月中間期	2,676	(-)	3.23	-
15年3月期	4,921		5.92	-

(注) 持分法投資利益 15年9月中間期 217百万円 14年9月中間期 214百万円 15年3月期 244百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 829,167,294株 14年9月中間期 829,605,723株 15年3月期 829,444,404株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	606,951	115,499	19.0	139.29
14年9月中間期	612,770	104,184	17.0	125.59
15年3月期	603,317	106,812	17.7	128.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 829,216,888株 14年9月中間期 829,552,093株 15年3月期 829,179,332株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	25,395	11,140	5,189	51,843
14年9月中間期	3,822	1,321	9,468	45,181
15年3月期	9,885	6,517	15,127	40,688

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社 持分法適用関連会社数 20社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	480,000	16,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.10「経営成績及び財政状態 3.通期の業績見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

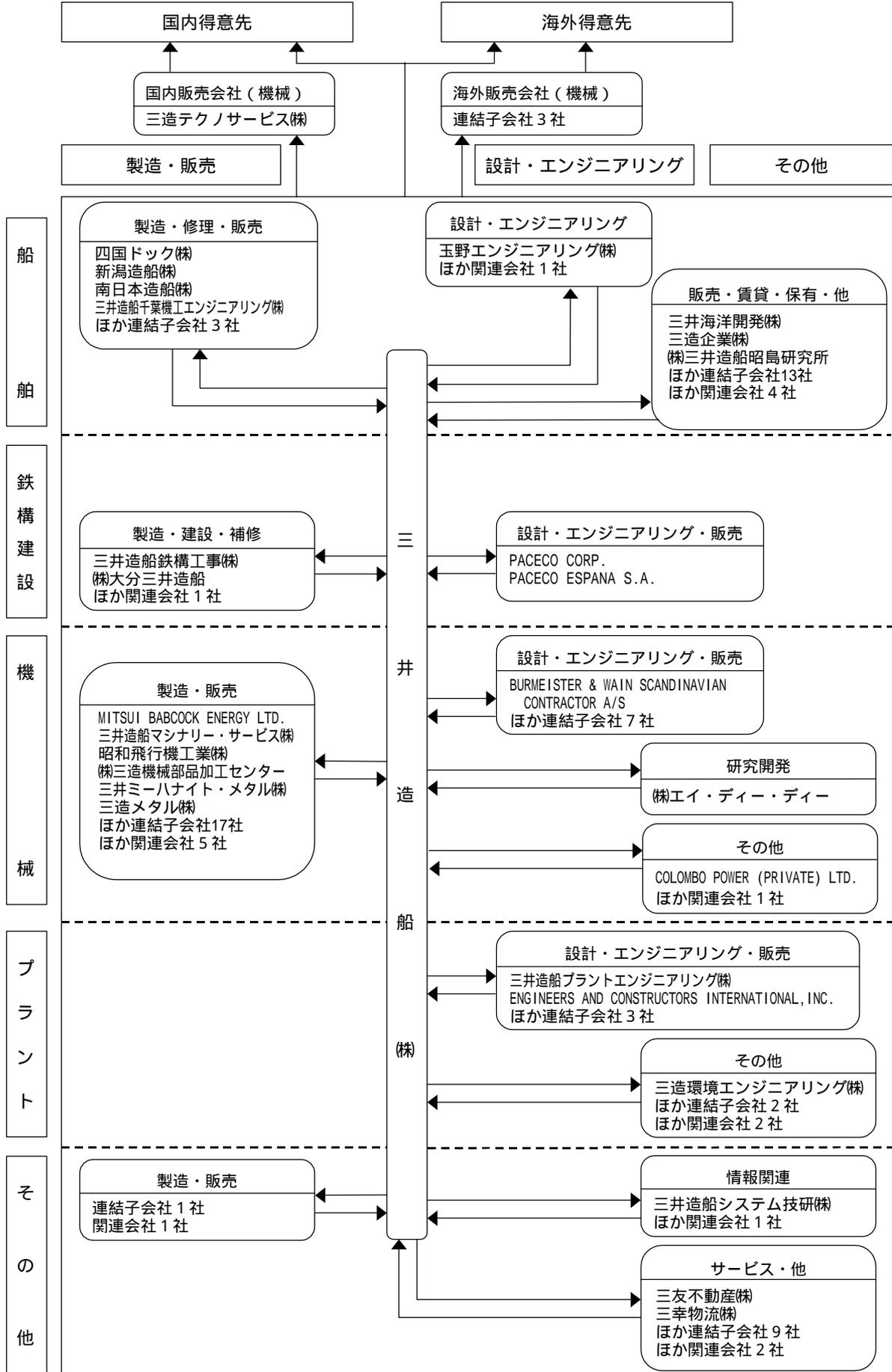
当企業集団は、当社及び子会社 84 社、関連会社 20 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかにも各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及びグループ各社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株)、ほか 1 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三井海洋開発(株)、三造企業(株)、ほか 17 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 20 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 7 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、ほか 1 社
	そ の 他	COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ほか 1 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ほか 1 社
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 4 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不 動 産 の 賃 貸 、 施 設 管 理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 2 社、サービス・食品業 4 社、ほか 6 社

(注) 三井海洋開発(株)は(株)モデックから、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.は MES ENGINEERING, INC.からそれぞれ社名を変更しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

中間期の配当につきましては、当上半期の業績および今後の厳しい事業環境を勘案して、その実施を見送らせていただきましたが、事業活動による安定的な収益構造の確立を図り、期末には昨年度に引き続き、株主還元策の実施を確かなものとするべく努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）、フリーキャッシュフローを経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現することを経営の重要課題として、本年度を最終年度とする「01中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」に分け、各事業分野の位置づけを明確にして、経営資源の適切な配分を行っております。さらに、「顧客問題の解決」や「製品ライフサイクル」の視点から利益の源泉を追求したビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を展開しております。

主な推進状況は以下の通りとなっております。

- ・液晶ディスプレイは大型テレビ向けにガラス基板サイズが大型化する傾向にあり、当社ではこれに対応して次世代イオン注入装置の開発を進めるとともに、新しく大型クリンショップを完成しました。さらに将来性が期待される有機EL製造システムの共同開発を開始するなど、この分野での積極的な事業展開を進めています。
- ・北海道十勝支庁より、乳牛糞尿を嫌気性発酵処理し良質な液肥と副産物としてメタンガスを発酵させる処理施設を受注しました。液肥の農地還元など農業集落の環境整備に貢献する循環型ビジネスモデルの構築を促進しています。
- ・自然環境エネルギーを活用するビジネスへの取り組みとして、日本風力開発株式会社と当社が共同出資して事業会社を設立し、当社千葉事業所内に風力発電所を建設することとしました。
- ・国内で600基以上の納入実績がある港湾、河川の浮き桟橋・防波堤の有効活用や延命化、また高齢化社会に向けたバリアフリー化に対応して、調査、提案から施工まで一貫して行うリニューアルサービスの本格的な展開を開始しました。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得し、これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

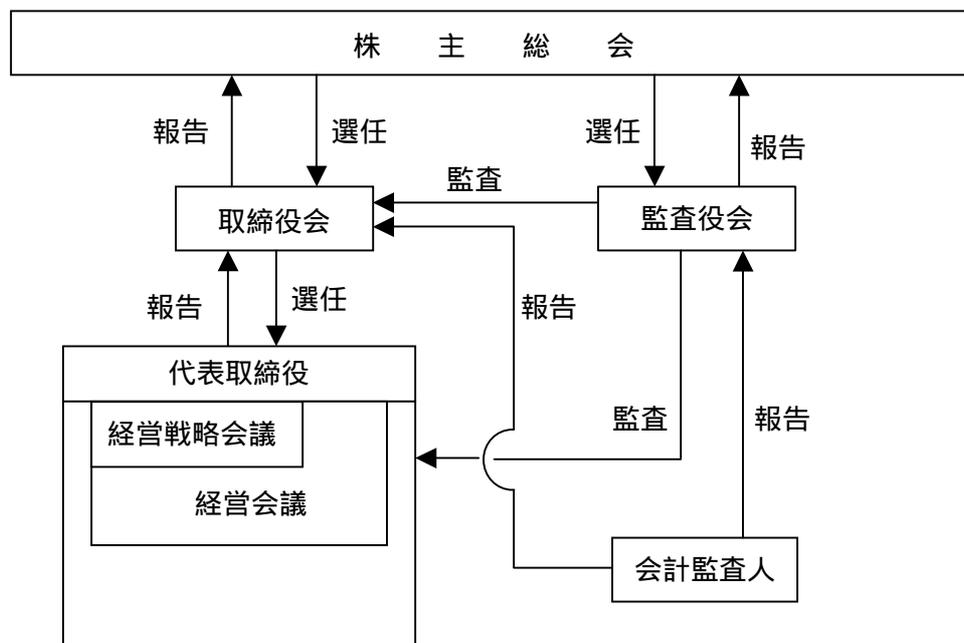
当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役18名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が、三井物産株式会社社殿出身および株式会社三井住友銀行殿出身の社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて、監査部、経営企画部等の関係部署が対応しております。

当社の業務執行・監視体制は図1のとおりとなっております。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員および管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバーおよび各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

なお、経営会議には監査役も出席しており、監査の有効性を高めております。

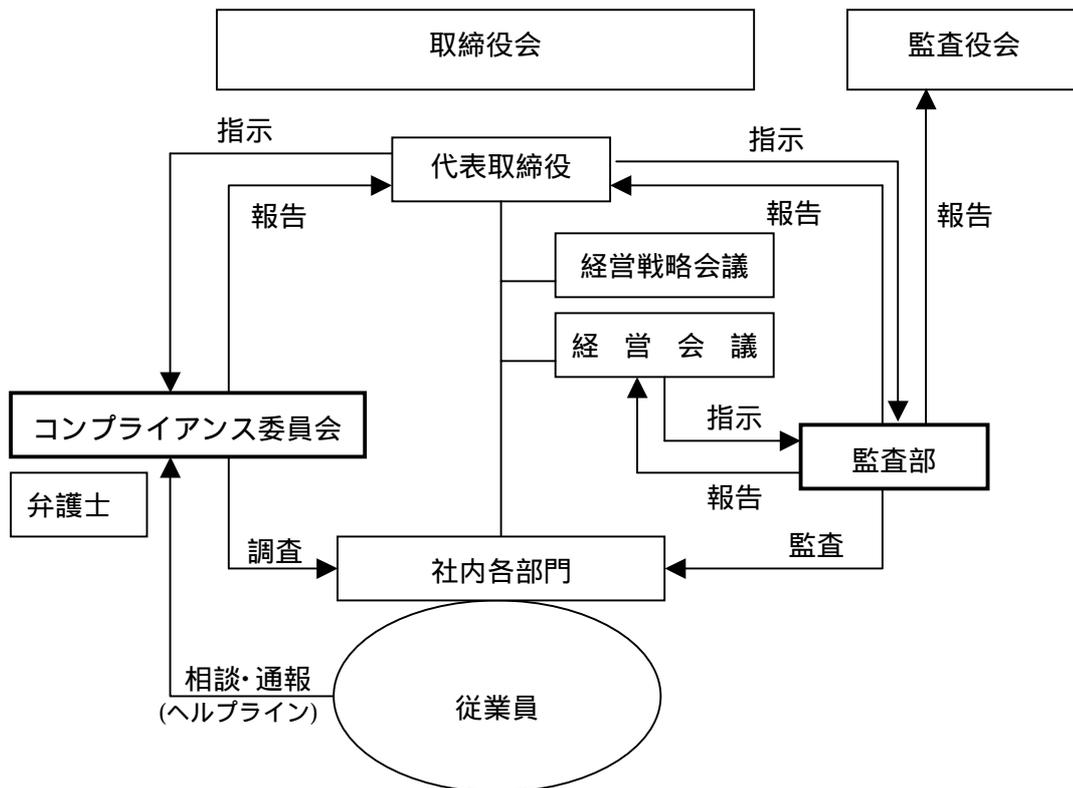
< 図1. 業務執行・監視体制 >



当社の内部統制の仕組みは図2. のとおりであります。

監査部は、定期的に各部門の業務執行について監査しておりますが、この他にも代表取締役または経営会議の指示に基づき、特定の業務執行について監査することにしております。当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と社内調整の機関としてコンプライアンス委員会を設置しました。本委員会は管理部門総括代表取締役および各部門代表者によって構成し法務室が事務局業務を担い、適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局（法務室）が従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

< 図2 . 内部統制の仕組み >



なお、第三者による当社コーポレートガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士にはコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与いただいております。

(3) 最近1年間のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組み

コンプライアンス体制を改めて整備し、平成15年1月1日付でその運営を開始しました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出においては米国向けが横這いとなり、EU向けは下げ止まったものの、中国を筆頭にアジア向けが好調な結果、回復の兆しを見せております。国内需要については、公共投資は国や地方の厳しい予算状況を反映して低下傾向に歯止めがかかっておりません。設備投資は企業収益の改善やストック調整の進展などによって緩やかに改善するなど明るい兆しも一部に見えましたが、企業の景況感には業種格差、地域格差が依然として大きく出ています。

海外情勢においては、米国ではイラク戦争が短期で終結すると共に株価の上昇もあり、消費や生産が緩やかに増加するなど景気は回復基調となっています。アジア圏ではSARSの影響の終息によって輸出が持ち直し、中国の高成長に引っ張られる形でタイ、マレーシア等は景気が拡大していますが、韓国では消費や生産が減少するなど景気は後退しています。EU圏ではユーロ高の影響で減少していた輸出は下げ止まりつつありますが、生産は減少傾向で推移するなど景気は弱い状態となっています。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。その結果、連結受注高は、前年同期比 41.7%増加の 2,536 億円となりました。連結売上高は、前年同期比 6.6%増加の 1,996 億円となりましたが、営業利益は、製品価格の下落傾向と厳しい受注競争による利益率の低下により、前年同期比で 28.8%減少し 52 億円となりました。また、経常利益は、有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善等を図りましたが、中間期末に向けての円高による為替差損の発生もあり、前年同期比 52.3%減少の 23 億円となりました。中間純利益は、子会社の三井海洋開発(株)の東京証券取引所への上場に伴う持分変動利益および株式売却益があり、前年同期比 6.3%減少の 25 億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円)

(円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成15年9月中間期	2,536	1,996	52	23	25	3.02
平成14年9月中間期	1,790	1,872	73	48	27	3.23
平成13年9月中間期	1,956	1,848	84	58	31	3.74

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

昨年後半からの海運市況の改善や船価の底値感に加えて、バルクキャリアの安全に関するルール改正前の駆け込み需要などで新造船市場は活況を呈し、2003年前半の世界全体の新造船受注量は前年同期比で約3.5倍となり、日本の受注量も前年同期比で約2.4倍と好調な結果となりました。当社においても競争力があるバルクキャリアやダブルハルへの代替需要が期待されるタンカーを中心に好調な受注活動を展開しました。また、当社の子会社である三井海洋開発(株)においては、原油価格の高止まりを背景にオイルメジャー・石油開発会社による海洋石油・ガス開発への投資が加速化しているのを受けて、浮体式石油・ガス生産設備の引き合いは引き続き活発でした。

連結受注高は、タンカー、ばら積運搬船、アルミ巡視船などを中心に 1,129 億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船などで 949 億円となり、営業利益は 60 億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内においては、道路関係 4 公団民営化をめぐる動きや公共投資の低迷を反映して総じて低調に推移し、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んでおります。当社においても公共事業削減の影響を受けており、橋梁、水門については受注環境が厳しく、また、沿岸製品は主に下期に受注が集中する傾向のため、上期の公共事業関連は厳しい受注状況となりました。一方、コンテナクレーンにおいては案件があるものの、低価格で勝負する中国勢との激しい価格競争が展開されております。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンを中心にバイオガスプラントなどで 89 億円を受注しました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンなどで 98 億円となり、営業損失は 12 億円となりました。

【機械部門】

好調な海運市況を反映した船舶建造量の増加により、船用ディーゼル機関は需要が増え好調に推移しました。海外では製鉄設備や石油精製設備の増設が活発になっており、関係する高炉用送風機やプロセス用圧縮機の需要が増えています。船用ディーゼル機関は当社においても、ここ数年の好調な受注と大口径機関の製造により、本年度の生産量は過去最高の 260 万馬力となる見込みです。一方、海外需要が活発な高炉用送風機、プロセス用圧縮機や発電用蒸気タービンについても、価格競争など厳しい面はあるものの受注は好調に推移しました。また、当社では燃費・排気ガスなど環境問題に対応した次世代型の電子制御型低速ディーゼル機関(ME 型)の一号機を受注しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、石炭火力発電所用ボイラ、ディーゼル発電プラント、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービスなどにより 982 億円となりました。また、連結売上高は、これらの製品・サービスなどで 678 億円となり、営業利益は 7 億円となりました。

【プラント部門】

国内において、化学プラント関連は環境規制強化によるガソリンの脱硫プロジェクトを受注しましたが、大型の設備投資案件は依然として少なく低調に推移しています。環境関連では、ごみ処理設備は市町村合併推進の国策などもあり自治体は発注を控えるなど、受注環境は厳しいものとなりましたが、非焼却分野のリサイクル施設を受注しました。海外市場では、当社の主力分野である石油化学においては案件が少なく、熾烈な価格競争も加わり厳しい受注競争が展開されております。

連結受注高は、ガソリン脱硫増強工事、ごみ処理関連機器及び改修工事、リサイクル施設建設工事などを受注したことにより、195 億円となりました。連結売上高は、エチレンビニルアルコールプラント、エチレンプラント、MOX 転換施設(原子力発電用核燃料加工施設)などで 161 億円となり、営業損失は 10 億円となりました。

【その他部門】

イオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、システムの開発・販売、倉庫賃貸などを中心に、事業活動を展開しております。当社では、すでに市場投入しているイオン注入装置や LCD(液晶ディスプレイ)/PDP(プラズマディスプレイ)検査装置などの FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置事業の更なる事業規模拡大を図るべく大型クリンショップを竣工いたしました。

連結受注高は 141 億円、連結売上高は 110 億円となり、営業利益は 6 億円となりました。

2 . 財政状態

(1)資産の状況

当中間期末は、前期末に比べて、売掛金の回収が進み受取手形及び売掛金は 492 億円減少しましたが、棚卸資産においては半成工事が増加し、投資有価証券においては市場価格の上昇により、それぞれ 240 億円、147 億円増加しました。この結果、総資産は 36 億円増加し 6,070 億円となりました。負債の部では、長短の借入金および社債から成る有利子負債について引き続き削減を進め 75 億円減少させ、当中間期末の有利子負債残高は 2,188 億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進み、前年同期比で 216 億円増加し、254 億円となりました。投資活動では、主に子会社による投資活動に 111 億円支出し、財務活動では、主に借入金の返済や配当金の支払により、52 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 518 億円となりました。

3 . 通期の業績見通し

国内景気の一部に明るさが見られるとはいうものの、公共投資の引き続きの減少や最近の急激な円高の企業経営への悪影響懸念もあり、国内外の経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、当社は中期経営計画に沿った諸施策を推し進め安定した事業収益確保に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 4,800 億円、経常利益は 160 億円、当期純利益は 60 億円と見込んでおります。単独では、売上高は 2,800 億円、経常利益は 80 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける通期の為替レートは、1 米ドル = 115 円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レート的大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平15.9.30現在)		前連結会計年度末 (平15.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平14.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	291,054	48.0	296,752	49.2	5,698	279,992	45.7
現金及び預金	51,714		42,058		9,655	46,607	
受取手形及び売掛金	111,206		160,377		49,171	111,387	
有価証券	27		54		26	76	
棚卸資産	91,100		67,135		23,965	93,947	
繰延税金資産	8,481		9,437		956	5,883	
その他	29,551		18,834		10,716	22,927	
貸倒引当金	1,026		1,144		118	838	
固定資産	315,897	52.0	306,564	50.8	9,332	332,778	54.3
1.有形固定資産	199,112	32.8	199,850	33.1	738	203,835	33.2
建物及び構築物	35,122		35,296		174	36,043	
機械装置及び運搬具	40,254		43,077		2,822	46,408	
土地	114,442		113,662		780	113,638	
建設仮勘定	6,815		5,284		1,530	5,063	
その他	2,478		2,531		52	2,681	
2.無形固定資産	3,920	0.6	3,276	0.5	643	3,462	0.6
特許権その他	3,920		3,276		643	3,462	
3.投資その他の資産	112,864	18.6	103,437	17.2	9,427	125,480	20.5
投資有価証券	67,182		52,516		14,665	66,678	
長期貸付金	2,552		1,768		783	1,933	
繰延税金資産	27,499		32,690		5,190	39,262	
その他	17,061		17,960		899	18,824	
貸倒引当金	1,430		1,498		67	1,218	
資産合計	606,951	100.0	603,317	100.0	3,634	612,770	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平15.9.30現在)		前連結会計年度末 (平15.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平14.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	289,067	47.6	309,195	51.3	20,128	316,127	51.6
支払手形及び買掛金	84,895		97,734		12,839	85,278	
短期借入金	102,584		108,125		5,540	113,727	
1年以内に償還予定の社債	-		10,000		10,000	10,000	
未払法人税等	1,734		1,784		49	2,013	
繰延税金負債	175		266		90	202	
前受金	66,771		48,879		17,892	65,493	
保証工事引当金	6,028		6,388		360	6,393	
その他	26,877		36,017		9,140	33,018	
固 定 負 債	190,383	31.4	181,635	30.1	8,747	186,811	30.5
社 債	25,000		25,000		-	25,000	
長期借入金	91,223		83,188		8,035	82,762	
繰延税金負債	2,092		2,125		33	1,738	
退職給付引当金	39,421		39,188		232	48,350	
役員退職慰労引当金	733		908		174	814	
再評価に係る繰延税金負債	24,019		24,019		-	24,604	
その他	7,893		7,205		688	3,539	
負 債 合 計	479,450	79.0	490,831	81.4	11,380	502,939	82.1
少 数 株 主 持 分	12,001	2.0	5,672	0.9	6,328	5,647	0.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	44,384	7.3	44,384	7.4	-	44,384	7.2
資本剰余金	18,154	3.0	18,154	3.0	-	18,154	3.0
利益剰余金	13,764	2.2	13,343	2.2	420	11,069	1.8
土地再評価差額金	34,564	5.7	34,564	5.7	-	33,978	5.5
その他有価証券評価差額金	4,312	0.7	4,261	0.7	8,573	3,925	0.6
為替換算調整勘定	499	0.1	806	0.1	306	664	0.1
自己株式	180	0.0	178	0.0	1	141	0.0
資 本 合 計	115,499	19.0	106,812	17.7	8,686	104,184	17.0
負債、少数株主持分及び資本合計	606,951	100.0	603,317	100.0	3,634	612,770	100.0

注)

	当中間連結会計期間末 (平15.9.30現在)	前連結会計年度末 (平15.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (平14.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	207,798 百万円	203,553 百万円	200,867 百万円
2.手形簿引高及び手形裏書鑑定高	132 百万円	133 百万円	213 百万円
3.保証債務残高	6,317 百万円	8,110 百万円	5,533 百万円

中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平15.4.1~平15.9.30)		前中間連結会計期間 (平14.4.1~平14.9.30)		増 減		前連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	199,638	100.0	187,233	100.0	12,405	6.6	470,827	100.0
売 上 原 価	175,406	87.9	161,997	86.5	13,409	8.3	406,854	86.4
売 上 総 利 益	24,232	12.1	25,235	13.5	1,003	4.0	63,973	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,998	9.5	17,886	9.6	1,112		38,577	8.2
営 業 利 益	5,233	2.6	7,349	3.9	2,116	28.8	25,396	5.4
営 業 外 収 益	2,050	1.0	1,832	1.0	218		3,053	0.6
受 取 利 息	626		747		120		1,524	
受 取 配 当 金	372		445		73		622	
有 価 証 券 売 却 益	318		-		318		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	217		214		2		244	
そ の 他	516		425		90		662	
営 業 外 費 用	4,972	2.4	4,332	2.3	639		8,710	1.8
支 払 利 息	2,105		2,680		574		5,278	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	961		962		0		1,923	
為 替 差 損	562		-		562		-	
そ の 他	1,342		690		652		1,507	
経 常 利 益	2,312	1.2	4,849	2.6	2,537	52.3	19,740	4.2
特 別 利 益	3,174	1.6	111	0.0	3,063		151	0.0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,709		-		1,709		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	270		-		270		-	
持 分 変 動 利 益	1,195		-		1,195		-	
固 定 資 産 売 却 益	-		111		111		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		-		-		151	
特 別 損 失	129	0.1	50	0.0	79		6,211	1.3
固 定 資 産 処 分 損	60		-		60		408	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	69		50		18		5,803	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,356	2.7	4,910	2.6	446	9.1	13,679	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,007	1.0	1,794	1.0	213		4,515	0.9
法 人 税 等 調 整 額	182	0.1	498	0.3	681		3,276	0.7
少 数 株 主 利 益	658	0.3	938	0.5	280		965	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,507	1.3	2,676	1.4	168	6.3	4,921	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平15.4.1~平15.9.30)	前中間連結会計期間 (平14.4.1~平14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	18,154	18,154	-	18,154
資本準備金期首残高	18,154	18,154	-	18,154
資本剰余金中間期末残高	18,154	18,154	-	18,154
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,343	8,250	5,093	8,250
連結剰余金期首残高	13,343	8,250	5,093	8,250
利益剰余金増加高	2,507	2,819	312	5,093
中間純利益	2,507	2,676	168	4,921
土地再評価差額金	-	143	143	143
取崩額	-	-	-	11
合併による増加高	-	-	-	16
海外子会社会計基準 変更による増加高	-	-	-	0
利益剰余金減少高	2,086	0	2,086	0
持分法適用会社 増加に伴う減少高	3	0	2	0
配当金	2,076	-	2,076	-
役員賞与	7	-	7	-
利益剰余金中間期末残高	13,764	11,069	2,694	13,343

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,356	4,910	446	13,679
減価償却費	5,837	6,560	723	13,237
連結調整勘定償却額	95	118	22	240
貸倒引当金の増減額(減少:)	182	338	155	249
退職給付引当金の増減額(減少:)	57	444	387	8,623
受取利息及び受取配当金	999	1,192	193	2,146
支払利息	2,105	2,680	574	5,278
持分法による投資損益(益:)	217	214	2	244
為替差損益(差益:)	746	1,196	449	1,652
有価証券売却損益(益:)	318	-	318	-
投資有価証券売却損益(益:)	270	-	270	1
関係会社株式売却損益(益:)	1,709	-	1,709	-
投資有価証券等評価損	69	24	44	5,803
有形固定資産売却損益(益:)	60	111	172	408
持分変動利益	1,195	-	1,195	-
退職給付信託設定益	-	-	-	151
退職給付信託設定額	-	-	-	9,581
売上債権の増減額(増加:)	68,492	46,537	21,954	18,373
棚卸資産の増減額(増加:)	25,127	26,105	977	827
仕入債務の増減額(減少:)	19,862	26,373	6,511	11,727
その他資産の増減額(増加:)	190	2,134	1,943	6,891
その他負債の増減額(減少:)	4,427	615	5,043	6,365
その他	1,194	374	1,568	99
小 計	28,402	8,120	20,282	18,085
利息及び配当金の受取額	1,011	1,210	198	2,170
利息の支払額	2,066	2,864	798	5,324
法人税等の支払額	1,952	2,643	690	5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,395	3,822	21,572	9,885
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額	38	70	32	14
有価証券の取得による支出	-	28	28	-
有価証券の売却による収入	1,091	261	830	265
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	3,714	1,959	1,754	5,825
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	61	560	498	798
投資有価証券の取得による支出	1,131	1,414	282	3,448
投資有価証券の売却による収入	330	128	202	241
関係会社株式の売却による収入	3,008	-	3,008	-
貸付けによる支出	9,241	17	9,224	21
貸付金の回収による収入	169	1,176	1,006	1,387
営業譲受に伴う支出	1,586	-	1,586	-
その他	90	42	133	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,140	1,321	9,818	6,517
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	4,308	4,201	107	3,279
長期借入による収入	29,105	17,740	11,364	33,685
長期借入金の返済による支出	21,885	22,928	1,042	45,365
社債の償還による支出	10,000	-	10,000	-
配当金の支払	2,043	-	2,043	-
少数株主への配当金の支払額	59	62	2	106
少数株主からの払込増資	4,018	-	4,018	-
その他	15	16	0	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,189	9,468	4,278	15,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	469	355	170
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,240	7,437	15,678	11,929
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,914	140	2,773	140
現金及び現金同等物期首残高	40,688	52,478	11,789	52,478
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	51,843	45,181	6,662	40,688

(注) 現金および現金同等物の中間期(当期)末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 15. 9. 30	平 14. 9. 30	平 15. 3. 31
現金及び預金	51,714	46,607	42,058
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776	795	738
有価証券及び流動資産のその他勘定に含まれる現金同等物	-	0	-
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	1,607	-	-
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	701	629	630
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	51,843	45,181	40,688

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・持分法適用会社からの異動に伴う増加 3社
MODEC International LLC
SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.
MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL
- ・合併に伴う減少 1社
伊達製鋼(株)
- ・会社清算に伴う減少 1社
EAST-WEST TRADING s.r.o PRAGUE

持分法適用会社

- ・新規連結による増加 1社
西胆振環境(株)
- ・連結子会社への異動に伴う減少 3社
MODEC International LLC
SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.
MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 主として、中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法

- (3) 金銭の信託
主として時価法
- (4) 棚卸資産の評価基準
原価法（個別法または移動平均法）
- (5) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 主として、定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 |
| 無形固定資産 | 主として、定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却している。 |
- (6) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。 |
| 保証工事引当金 | 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。
数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 |
| 役員退職慰勞引当金 | 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 |
- (7) 収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した連結会計年度に計上している。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。中間連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しているが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される連結会計年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。連結子会社はすべて期間費用として処理している。
- (8) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (9) ヘッジ会計の方法
- | | | |
|-------------|---|--|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、中間連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社において、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 | |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | <u>ヘッジ手段</u>
為替予約
通貨スワップ
金利スワップ | <u>ヘッジ対象</u>
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
外貨建金銭債権債務
借入金及び社債 |
| ヘッジ方針 | 中間連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 | |
| ヘッジ有効性評価の方法 | キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。 | |

リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

(10)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて計上している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（短期貸付金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当中間連結会計期間(平15.4.1～平15.9.30)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	94,922	9,815	67,825	16,085	10,991	199,638	-	199,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	0	1,753	4	867	2,905	2,905	-
計	95,202	9,815	69,578	16,089	11,858	202,543	2,905	199,638
営業費用	89,165	11,027	68,860	17,047	11,265	197,366	2,961	194,405
営業利益	6,036	1,212	718	957	592	5,177	56	5,233
	前中間連結会計期間(平14.4.1～平14.9.30)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	58,807	24,389	61,422	28,040	14,573	187,233	-	187,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	196	1,808	17	2,528	4,954	4,954	-
計	59,211	24,586	63,230	28,057	17,101	192,187	4,954	187,233
営業費用	53,002	25,732	61,724	28,554	15,800	184,814	4,930	179,883
営業利益	6,209	1,145	1,506	497	1,301	7,373	24	7,349
	前連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	144,191	74,726	132,235	85,805	33,869	470,827	-	470,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	740	640	4,418	17	5,114	10,930	10,930	-
計	144,931	75,366	136,653	85,822	38,983	481,757	10,930	470,827
営業費用	130,940	71,231	131,471	86,880	35,856	456,381	10,950	445,431
営業利益	13,991	4,134	5,181	1,057	3,126	25,376	19	25,396

(注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境装置
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当中間連結会計期間(平15.4.1～平15.9.30)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	142,049	5,747	35,732	14,560	1,548	199,638	-	199,638
仕入間の内部売上高又は振替高	1,735	171	222	1,889	867	4,885	4,885	-
計	143,784	5,919	35,954	16,450	2,415	204,524	4,885	199,638
営業費用	141,690	4,710	35,226	16,551	1,407	199,586	5,181	194,405
営業利益	2,093	1,208	727	100	1,008	4,937	296	5,233
	前中間連結会計期間(平14.4.1～平14.9.30)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	143,451	7,327	31,143	3,665	1,645	187,233	-	187,233
仕入間の内部売上高又は振替高	1,038	149	204	101	922	2,416	2,416	-
計	144,489	7,477	31,348	3,766	2,567	189,649	2,416	187,233
営業費用	140,566	5,658	30,749	3,926	1,472	182,373	2,490	179,883
営業利益	3,923	1,818	598	159	1,095	7,276	73	7,349
	前連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	378,076	14,479	65,232	9,762	3,276	470,827	-	470,827
仕入間の内部売上高又は振替高	6,813	314	649	361	1,770	9,909	9,909	-
計	384,890	14,794	65,882	10,123	5,046	480,736	9,909	470,827
営業費用	366,095	11,718	63,968	10,082	3,046	454,911	9,479	445,431
営業利益	18,795	3,075	1,913	41	2,000	25,825	429	25,396

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国、シンガポール
- (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
- (3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平15.4.1～平15.9.30)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	37,498	30,136	1,068	30,234	33,336	132,275
連結売上高						199,638
連結売上高に占める割合	18.8%	15.1%	0.5%	15.2%	16.7%	66.3%
	前中間連結会計期間(平14.4.1～平14.9.30)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	33,800	25,502	2	16,729	15,893	91,928
連結売上高						187,233
連結売上高に占める割合	18.1%	13.6%	0.0%	8.9%	8.5%	49.1%
	前連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	86,152	53,981	2,399	54,176	33,440	230,150
連結売上高						470,827
連結売上高に占める割合	18.3%	11.5%	0.5%	11.5%	7.1%	48.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国・シンガポール・マレーシア
 (2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク
 (3) 中近東・・・サウジアラビア
 (4) 中南米・・・パナマ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平15.4.1～平15.9.30)		前中間連結会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)		前連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	101,733	43.6	71,264	33.0	151,989	31.8
鉄 構 建 設	18,966	8.1	31,190	14.4	66,238	13.8
機 械	73,454	31.5	65,678	30.4	139,029	29.0
プ ラ ン ト	23,928	10.3	32,558	15.1	83,380	17.4
そ の 他	15,072	6.5	15,392	7.1	38,044	8.0
合 計	233,154	100.0	216,084	100.0	478,679	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平15.4.1～平15.9.30)				前中間連結会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)				前連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)			
	受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	112,864	44.5	280,144	49.7	62,867	35.1	259,291	46.6	148,341	35.9	252,033	49.1
鉄 構 建 設	8,943	3.5	65,368	11.6	17,257	9.7	82,068	14.7	50,336	12.2	64,941	12.7
機 械	98,216	38.7	130,803	23.2	59,572	33.3	97,062	17.4	136,921	33.1	107,840	21.0
プ ラ ン ト	19,477	7.7	74,624	13.3	23,139	12.9	107,033	19.2	43,921	10.6	78,576	15.3
そ の 他	14,130	5.6	12,486	2.2	16,117	9.0	11,469	2.1	33,561	8.2	9,795	1.9
合 計	253,632	100.0	563,428	100.0	178,953	100.0	556,925	100.0	413,081	100.0	513,187	100.0
内海外向け	182,467	71.9	383,271	68.0	95,371	53.3	350,077	62.9	165,880	40.2	314,872	61.4

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平15.4.1～平15.9.30)		前中間連結会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	94,922	47.5	58,807	31.4	36,115	61.4	144,191	30.6
鉄 構 建 設	9,815	4.9	24,389	13.0	14,574	59.8	74,726	15.9
機 械	67,825	34.0	61,422	32.8	6,403	10.4	132,235	28.1
プ ラ ン ト	16,085	8.1	28,040	15.0	11,955	42.6	85,805	18.2
そ の 他	10,991	5.5	14,573	7.8	3,582	24.6	33,869	7.2
合 計	199,638	100.0	187,233	100.0	12,405	6.6	470,827	100.0
内 海 外 向 け	132,275	66.3	91,928	49.1	40,347	43.9	230,150	48.9

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	40,074	47,266	7,192
債 券	912	912	-
そ の 他	-	-	-
計	40,987	48,179	7,192

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理2百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,455
そ の 他	46
計	7,501

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	55,513	48,678	6,835
債 券	48	48	-
そ の 他	-	-	-
計	55,562	48,726	6,835

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理13百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,660
そ の 他	56
計	6,716

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	41,419	34,066	7,353
債 券	54	54	-
そ の 他	-	-	-
計	41,473	34,120	7,353

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理5,747百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,971
そ の 他	36
計	7,008